

日医総研ワーキングペーパー

国家予算における社会保障費の分析

平成 16 年度予算

No . 103

平成 16 年 9 月 3 日

日本医師会総合政策研究機構 前田 由美子

目次

要約

研究の目的と方法	1
1. 国家予算についての一般的情報	3
2. 国家予算の本質	
(1) 国家予算の全体像	5
(2) 連結国家予算の使途	9
3. 社会保障費の実態	
(1) 社会保障費の全体像	12
(2) 連結社会保障費の使途	15
(3) 社会保障費における経費の実態	17
4. 国民負担率計算式とその問題点	
(1) 国民負担率の国際比較	22
(2) 現状の国民負担率計算式	23
(3) 国民負担率の再計算	24
5. 社会保障費の財源に関する考察	28
参考資料	30

(資料編)

1. 特別会計別予算一覧	31
2. 厚生保険特別会計に関する補足	32
3. 連結社会保障費の内訳明細	36

< 要 約 >

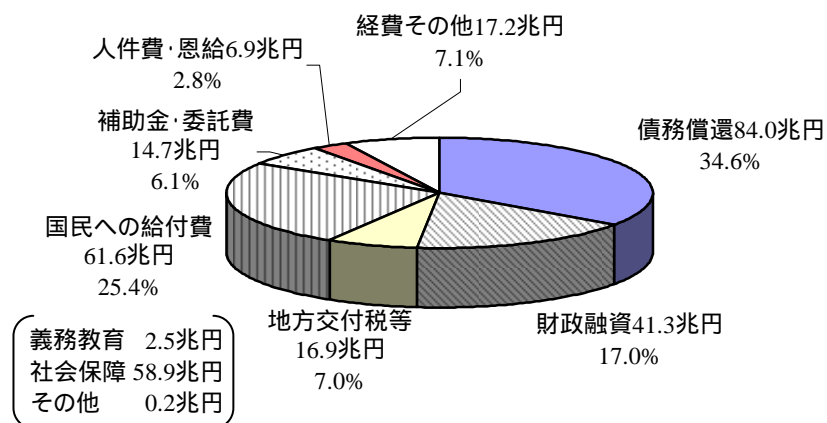
1. 研究の目的と方法

国家予算は、通常一般会計の部分だけが認識されている。しかし国には 31 の特別会計がある。そこで国家予算の全体像を把握することを目的に、財務省の予算書からデータベースを作成し、分析を行った。また国家予算は社会保障費、公共事業費など、その目的別に区分して発表されるが、ここでは人件費、経費など具体的な用途で区分した。

2. 分析結果のポイント

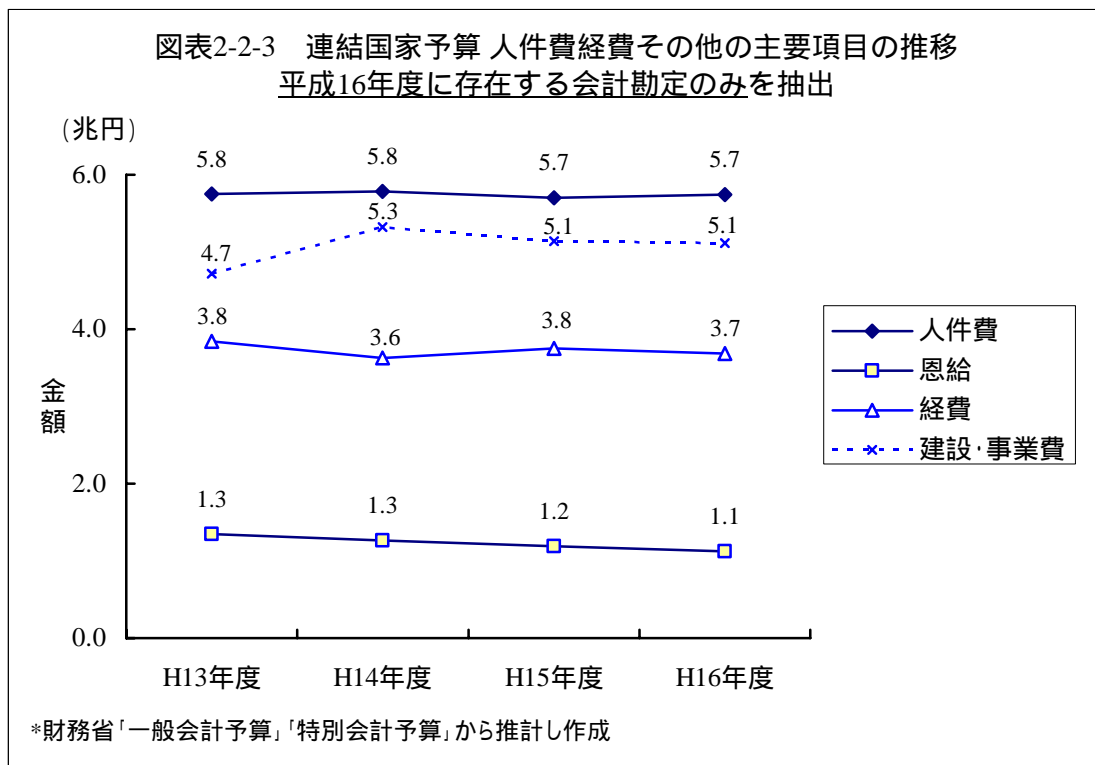
平成 16 年度の国家予算は一般に 82.1 兆円と認識されている。しかしこれは、国の一般会計の部分だけである。国には 31 の特別会計もあり、会計間の繰入等重複を控除して連結すると平成 16 年度連結歳出総額は 242.7 兆円と推計される。このうち義務教育・社会保障などほぼ直接的に国民に給付されるのは 25%にすぎず、他方、国家公務員の人件費経費その他は 10%近い。

図表2-2-1 平成16年度 連結歳出総額の内訳
推計 242.7兆円



*財務省「平成16年度一般会計予算」「平成16年度特別会計予算」から推計し作成

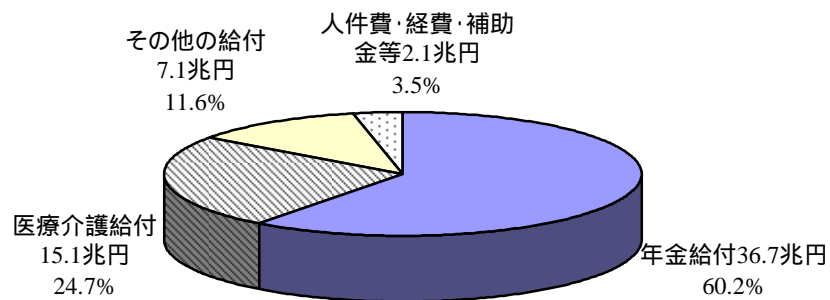
昨今は、独法化などにより国の会計から切り離されるものも多く、国家予算の経年の把握が難しい。そこで、平成16年度に現存する会計勘定のみを抽出し、ここから過去4年間を遡った。その結果、人件費、経費などが大胆に削減された実績は認められなかった。



平成16年度連結歳出総額のうち、人件費経費その他は24.1兆円に上っており、仮に民間企業に見られるように人件費経費10%カットという試みをしたとすると、約2兆円の財源を確保することも不可能ではない。この金額は、平成16年度から平成17年度にかけての社会保障費自然増の当初見込み1兆800億円を大幅に上回る大きさでもある。

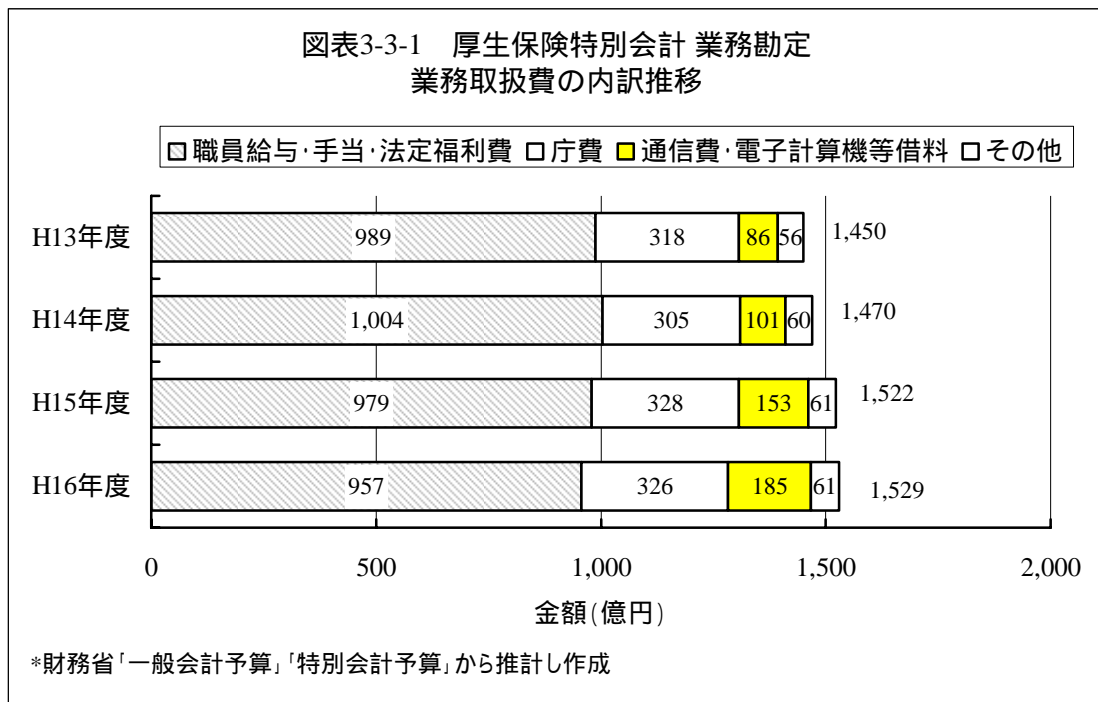
社会保障費も一般会計上の 19.8 兆円のみが注目されがちであるが、一般会計と特別会計を連結した連結社会保障費は 61.0 兆円に上る。社会保障費というとすべてが年金や医療の給付費のように思われるが、社会保障費のうち 3.5% は人件費経費等である。

図表3-2-1 平成16年度 連結社会保障費の内訳
歳出推計61.0兆円

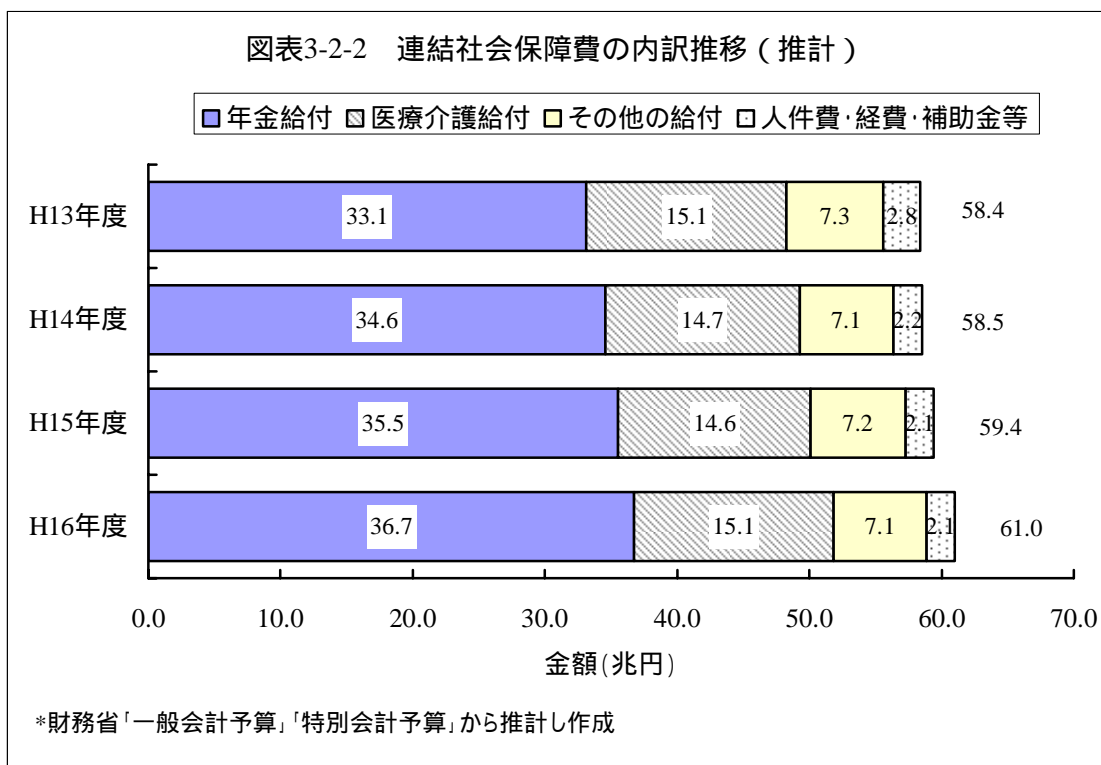


*財務省「平成16年度一般会計予算」「平成16年度特別会計予算」から推計し作成

社会保障に関しては医療機関や国民はすでに負担増を強いられているが、実は社会保障にかかわる人件費経費等の圧縮は十分ではない。厚生保険特別会計（政管健保、厚生年金、児童手当の会計）を例にとると、最近かえって増加している経費項目もあった。



また、連結社会保障費のうち、もっとも大きな比率を占めるのは年金給付費である。医療介護給付費は毎年増加の一途を辿っているわけではない。医療介護給付費は、報酬改定や一部負担金をコントロールすることによって、年金に比べてはるかに国家予算を調整しやすく、実際そのようにされてきたのである。



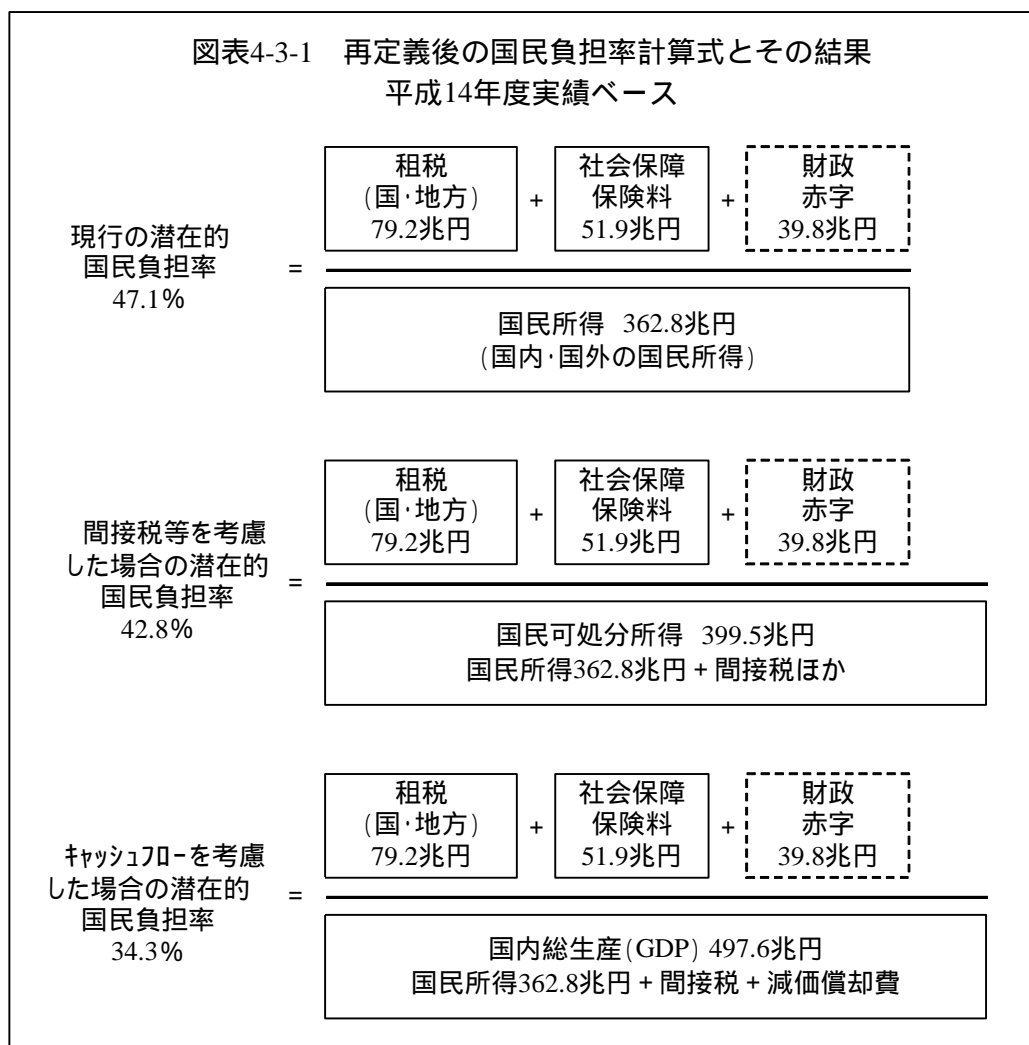
一方、社会給付水準の目標として国民負担率があげられている。しかしこれは、そもそも計算式として正しくなく、目標値とするには不適切である。

i) 分母には間接税が含まれていないが、分子は間接税を含む

ii) 分母である国民所得は単年度収支であるが、分子は単年度収支にキャッシュイン・キャッシュアウトを加味したキャッシュフローベースである。

また、国民負担率は国際標準の定義によるものではなく、財務省がOECDデータから計算したものである。「財政赤字の国民所得比は、日本及びアメリカについては一般政府から社会保障基金を除いたベース、その他の国は一般政府ベース」(財務省)と注釈されているように根本的な計算式も異なり、同一条件で比較されたものではない。

さらに、諸外国は50%超であり、日本が50%とする理由も見当たらない。



3.まとめ

社会保障費、特に医療に関しては、平成 14 年度には診療報酬マイナス改定があり、国民に対しても患者一部負担金や保険料の引き上げを強いている。しかし、まずは国家公務員の人件費経費等を真摯に圧縮するなどして、国が痛みを感じるものが先決である。

また年金の問題については平成 112 年度(ほぼ 100 年後である)までに積立金を取り崩す方針で試算がされている。しかし、これまでの実績から大きな運用益が期待できるわけでもなく、すでに運用先での不良債権化も指摘されている。早期健全化と早い段階での取り崩しを進めるべきである。

研究の目的と方法

問題意識

一般に、平成 16 年度の国家予算は 82.1 兆円、うち社会保障関係費は 19.8 兆円であると認識されている。しかし、これは国の一般会計の部分だけである。国には一般会計のほかに 31 の特別会計がある。たとえば、政管健保や厚生年金の収支は厚生保険特別会計で管理されている。国家予算の全貌を解明するには、一般会計、特別会計を合わせて分析を行う必要がある。

そこで、一般会計と特別会計とを連結し、国家予算および国家予算における社会保障費の全体像を把握することとした。

また国家予算は、社会保障関係費、文教科学費、公共事業費などと区分されている。視点を変えると連結国家予算の 10 数%は人件費・経費等に使われているのであるが、そういった区分では公表されない。本稿では、連結予算を人件費・経費、補助金などに区分して示すことも試みた。

分析の方法

国の一般会計・特別会計の予算書から所管別、会計別、勘定別、科目別に当初予算ベースの金額を入力した。年によって科目の統廃合があり毎年データ数が増減するが、平成 16 年度のデータは歳入 810 項目、歳出 7,238 項目に及んでいる¹。

国家予算の各科目には、会計間勘定間の繰入繰出にあたるものが多い。A 会計から B 会計 C 勘定に繰り入れられ、B 会計 C 勘定はその一部を B 会計 D 勘定に繰り出すという関係がいくつもある。これらについては、会計間勘定間の関係を追跡して重複分として控除した上で、歳入・歳出をそれぞれ連結した。

さらに、科目ごとに職員給与費、経費、補助金、・・・などに区分し、用途別金額を分析した。

連結歳入・歳出額は財務省「財政統計」でもその結果は示されているが、用途などの内訳は公開されていない。そのため上記のようにデータをひとつひとつ精査し、区分するという方法をとった。ただし、予算書自体が完全に細分化されていないため、特に重

¹ 財務省が公表しているのは紙および XML ファイルベース。CSV (Comma Separated Values) 方式等、ユーザーが加工しやすい形での情報公開を申し込んでいるが、まだ実現していない。

複控除に該当するかどうかの判断に限りがあることを断っておきたい。とはいえ、今回の推計による連結歳出総額は 242.7 兆円であり、「財政統計」に示されている 242.4 兆円との差は 0.1% であるので、信頼性を大きく損ねるものではないと考える。

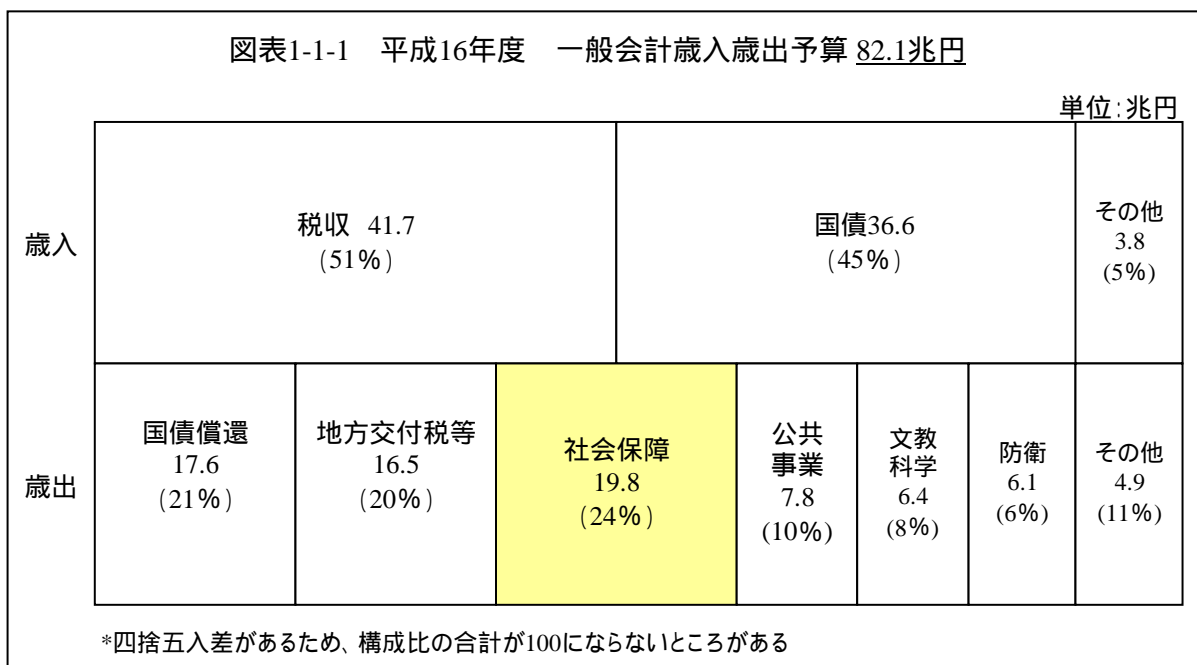
1. 国家予算についての一般的情報

ここでは国家予算について一般に知らされている情報を整理する。ただし最初に断っておくが、これらの情報が予算のすべてではない。ここではあくまで現状認識のために、一般に認識されている平成 16 年度予算を示すものである。

平成 16 年度の国の一般会計予算は 82.1 兆円である。

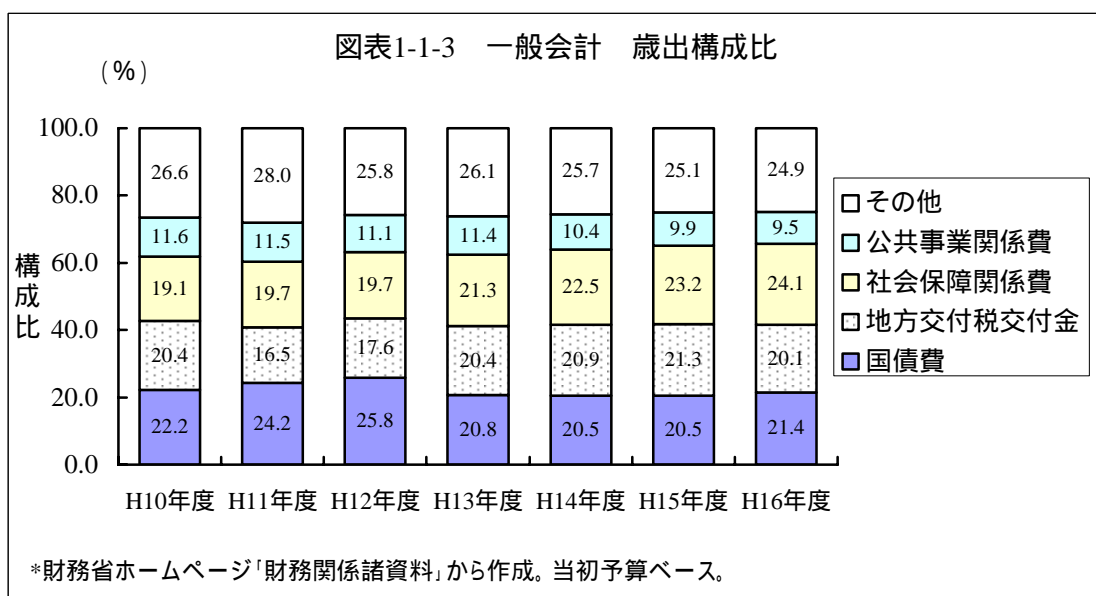
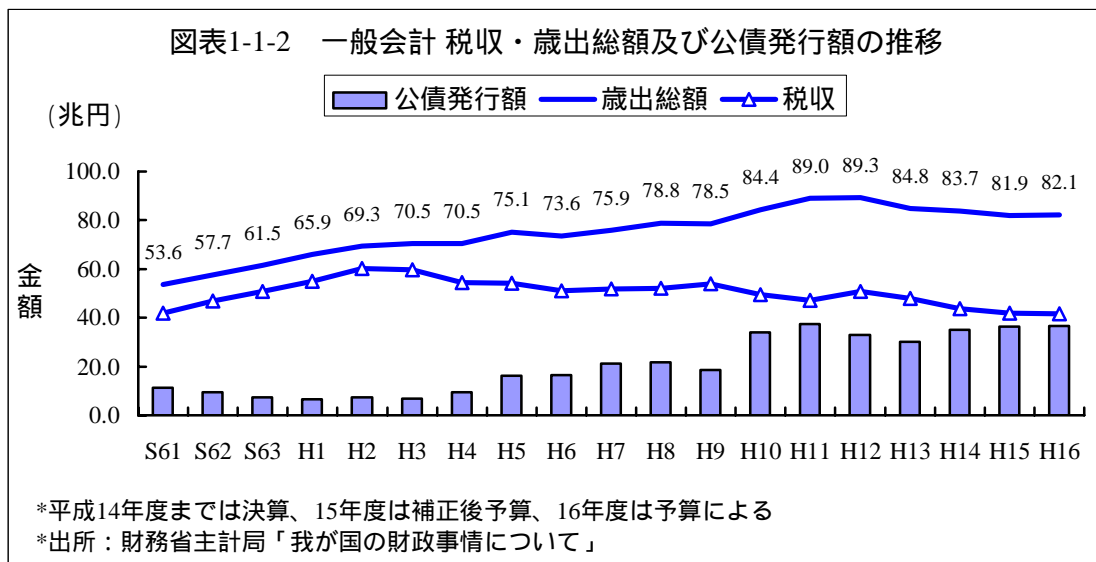
歳入は主として税込 41.7 兆円と国債 36.6 兆円である。小泉内閣は国債発行額を 30 兆円以下に抑えることを公約にしていた。しかし税込が減少する一方、歳出額は増加しつづけ財政赤字が拡大している。このため国債発行額は平成 15 年度の 36.5 兆円につづき、平成 16 年度も 36.6 兆円となった。しかしながら政府はこのことについて、「歳出改革へ向けた努力を通じ、国債発行額を極力抑制したところであり、その結果、公債依存度は前年度と同水準の 44.6% となっております」¹ という自己評価を下している。

歳出の内訳は、国債償還のための費用 17.6 兆円、地方交付税等 16.5 兆円、社会保障関係費 19.8 兆円などとなっている。



¹ 第 159 国会における谷垣財務大臣の財政演説（平成 16 年 1 月 19 日）

社会保障関係費は歳出の24.1%を占めている。一般会計歳出から国債費、地方交付税等を除いたものを「一般歳出」というが、財務省資料は「社会保障関係費はこの一般歳出の約4割を占めています」²と、社会保障関係費（以下、単に社会保障費という）の大きさを強調している。



² 財務省「日本の財政を考える」平成16年5月

2 . 国家予算の本質

(1) 国家予算の全体像

通常私たちが認識している国家予算 81.2 兆円は一般会計の部分のみである。国には一般会計のほか 31 の特別会計がある。特別会計は、特定の資金で特定の事業を行う場合に設置される（巻末資料編「1 . 特別会計別予算一覧」参照）。

平成 16 年度における 31 特別会計の単純合計額は、歳入 407.6 兆円、歳出 387.4 兆円であった。特別会計の財源は、会計単位で徴収される保険料のほか、一般会計から繰り入れられる国庫負担金などである。また特別会計間勘定間でも繰入繰出が行われている。

ここでは、一般会計と特別会計を合算し、繰入繰出等の重複を控除した。その結果、平成 16 年度当初予算ベースでは歳入 260.7 兆円、歳出 242.7 兆円と推計された。以下、これらの数字を連結歳入額、連結歳出額と呼ぶ。

図表2-1-1 平成16年度 国家予算の全体像（推計）

単位：兆円

一般会計		特別会計		
歳入	歳出	歳入	歳出	
税収 41.7	国債 17.6	47.1兆円	国債（一般会計から） 17.6	債務償還 （国債・借入金） 及び利子 84.0
	地方交付税 16.5		地方交付税 （一般会計から） 16.5	
	社会保障 19.8		一般会計 からの繰入 13.0	
公債金 36.6	公債金 41.3	借入金 54.2	地方交付税 16.9	
公共事業 7.8	借入金 54.2		財政融資 資金へ 41.3	
文教・科学6.4			国民への給付 47.7	
防衛 6.1				
その他3.8	その他 4.9	保険料 38.6 〔年金・医療・ 介護・労働〕	国民への給付 47.7	
82.1兆円 予備費 0.4兆円 予備費除く歳出 81.7兆円	82.1兆円 予備費 0.4兆円 予備費除く歳出 81.7兆円			その他 44.4 〔前期繰越金 など〕
			225.6兆円	208.0兆円

・特別会計
 一般会計に繰り出されたもの、
 特別会計間の繰り入れ・繰り
 出し（重複分） および予備
 費、国債借換、財政融資資金
 利子を除いて表示

* 財務省「平成16年度一般会計予算」「平
 成16年度特別会計予算」から推計し作成

（連結推計）歳入260.7兆円 歳出 242.7兆円

*一般会計と特別会計の合計から一般会計から特別会計への繰り入れ分を除いて計算
 *四捨五入差のため合計が一致しないところがある

図表2-1-2 平成15年度 国家予算の全体像（推計）

一般会計		特別会計			
歳入	歳出	歳入	歳出		
税収 41.8	国債 16.8	48.6兆円	国債(一般会計から) 16.8	債務償還 (国債・借入金) 及び利子 82.5	
	地方交付税 17.4		地方交付税 (一般会計から) 17.4		
	社会保障 19.0		一般会計 からの繰入 14.4		
公債金 36.4	公共事業 8.1	公債金 30.0	借入金 52.4		地方交付税 18.1
	文教・科学6.4				
	防衛 5.0			国民への給付 46.8	
	その他 9.1				その他 51.7 〔前期繰越金 など〕
その他3.6	予備費 0.4兆円	予備費除く歳出 81.4兆円		216.3兆円	199.7兆円

・特別会計
一般会計に繰り出されたもの、
特別会計間の繰り入れ・繰り
出し(重複分) および予備
費、国債借換、財政融資資金
利子を除いて表示

* 財務省「平成15年度一般会計予算」「平成15年度特別会計予算」から推計し作成

(連結推計) 歳入 249.5兆円 歳出 232.6兆円

*一般会計と特別会計の合計から一般会計から特別会計への繰り入れ分を除いて計算
*四捨五入差のため合計が一致しないところがある

【用語】

公債金

財政融資資金特別会計の歳入。財投機関からの償還金。

借入金

主として交付税及び譲与税配付金特別会計・交付税及び譲与税配付金勘定で発生。同勘定は一般会計から 16.5 兆円を繰り入れているが、これだけでは地方交付税交付金に足りず、毎年借入と償還を繰り返している。

債務償還

国債整理基金特別会計の債務償還費と利子の合計は 168.5 兆円。このうち 84.5 兆円は借換額なので重複控除し、平成 16 年度の実質債務償還費は 84.0 兆円。

財政融資

財政融資は、財政投融资（財投機関に対する資金供給）の一手法。図表 2-2-1 の 41.3 兆円は財投債発行額。これによって調達された資金が財政融資資金の貸付財源となる。平成 16 年度の財政投融资計画の全体規模は 20.5 兆円。

財政融資資金は、平成 13 年度の財投改革によって、郵便貯金・年金積立金への全額預託義務が廃止され、すべての資金を財投債発行により市中から調達することになった（ただし 7 年間は経過措置あり）。

国民への給付費

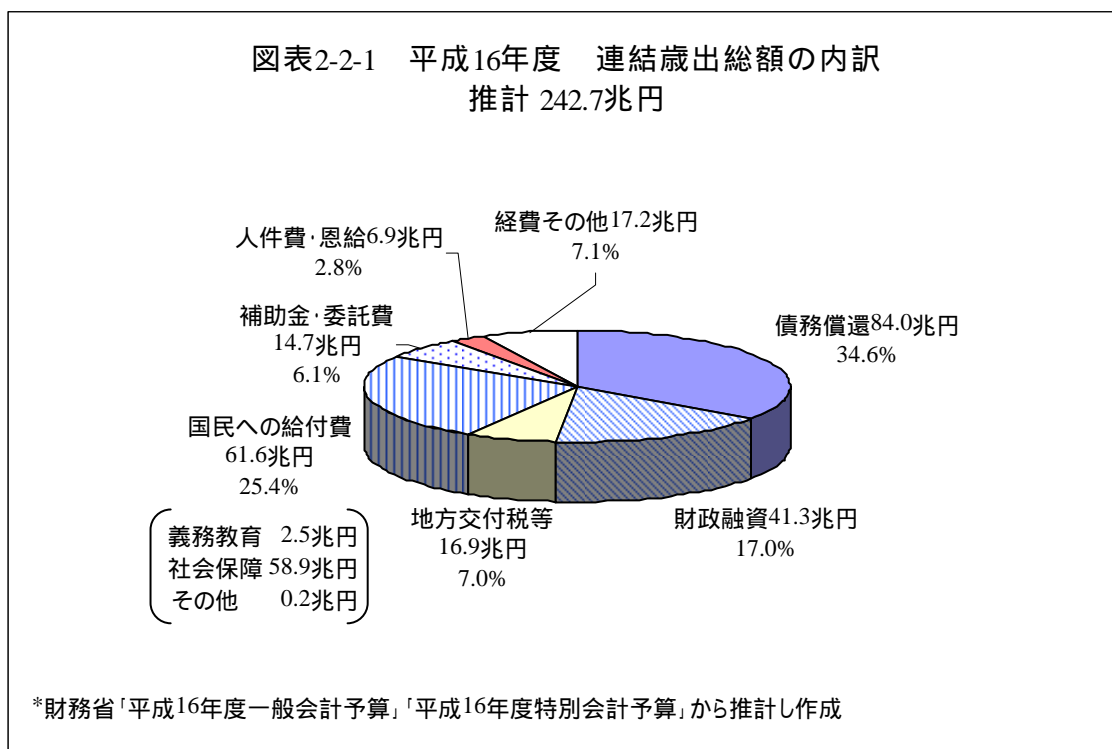
ここでは、義務教育費や年金・医療介護給付費、生活保護等にかかわる費用を国民への給付費としてまとめた。

(2) 連結国家予算の使途

平成 16 年度の連結歳出総額推計 242.7 兆円は、以下のように使われている。

- ・借金の返済（債務償還）・・・・・・・・・・ 34.6%
- ・財政融資・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 17.0%
- ・地方交付税等・・・・・・・・・・・・・・・・ 7.0%
- ・国民への給付費・・・・・・・・・・・・・・ 25.4%
- ・補助金・委託費・・・・・・・・・・・・・・ 6.1%
- ・国家公務員の人件費経費その他・・・・・・・・ 9.9%

人件費経費その他が 10% 近くあるのに対し、国民に対するほぼ直接的なサービスである給付費は連結歳出総額の 4 分の 1 でしかないことに注意しておきたい。



国は経費削減努力をしたか

小泉内閣は、「地方にできることは地方に」という方針の下、補助金の縮減、税源の移譲、交付税制度の見直しを一体で行う「三位一体の改革」を推し進めてきた。その結果、平成 13 年度に 19.8 兆円であった地方交付税等は大幅に削られ、平成 16 年度には 16.9 兆円になった。

補助金・委託費は平成 15 年度には 13.4 兆円であったが、平成 16 年度には 14.7 兆円となり、増加したように見える。これは独立行政法人となった国立大学法人への交付金・補助金 1.3 兆円³を含むためであり、実質的には抑制されている。

人件費、経費その他も大幅に縮小している。しかしこれも従来特別会計であった組織が独法化されるなどして、経理が切り離されたためである。

- ・平成 15 年度 独立行政法人造幣局、独立行政法人国立印刷局、日本郵政公社⁴
- ・平成 16 年度 独立行政法人国立病院機構

そこで、平成 16 年度に存在する会計勘定のみを取り出し、人件費経費その他等の主要項目について過去 4 年間の推移を追った。

その結果、恩給費は経年的に減少傾向にあるが、職員そのものの人件費、経費には目立った変化はなかった。また金額的には小さいが、交際費も横ばい、諸謝金、調査費は増加していた。

地方や国民に対しては負担が皺寄せされているが、国のコスト削減が徹底されているかといえ、そうはいえない実態である。

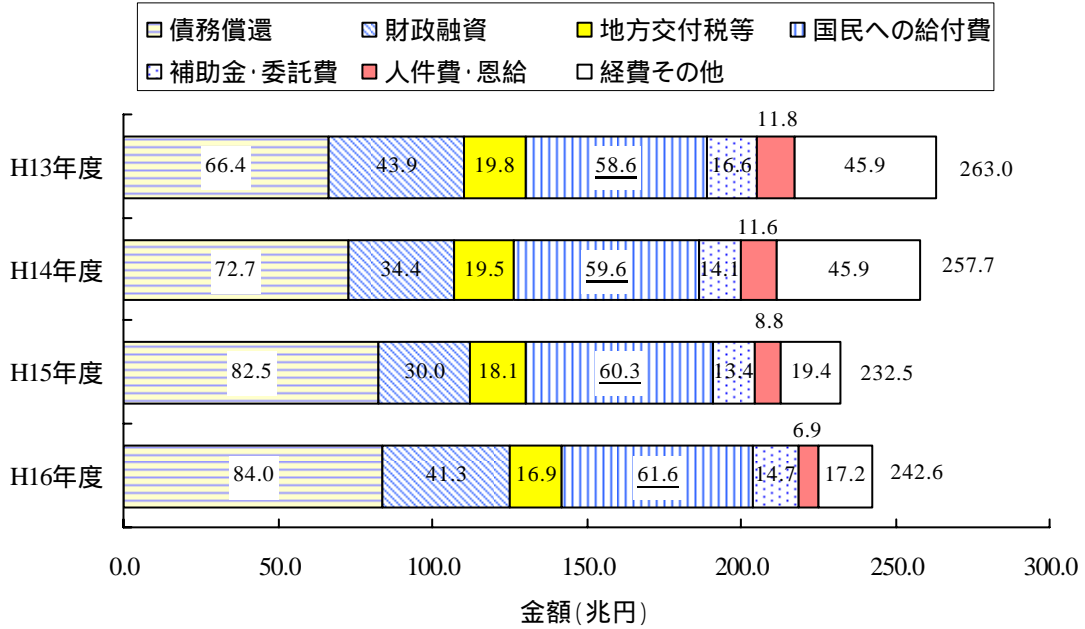
人件費・・・職員給与・手当、退職手当、国家公務員共済組合負担金ほか

経費・・・庁費（備品費、消耗品費、印刷製本費、通信運搬費、借料及び損料、会議費、賃金、保険料等、職員厚生経費、雑役務費、光熱水料、自動車交換差金等）、借料、調査費、諸謝金、旅費、修繕費、保険金、税金ほか

³ 平成 16 年度から別法人。平成 15 年度までは特別会計で予算が組まれており、人件費経費その他で見ている。

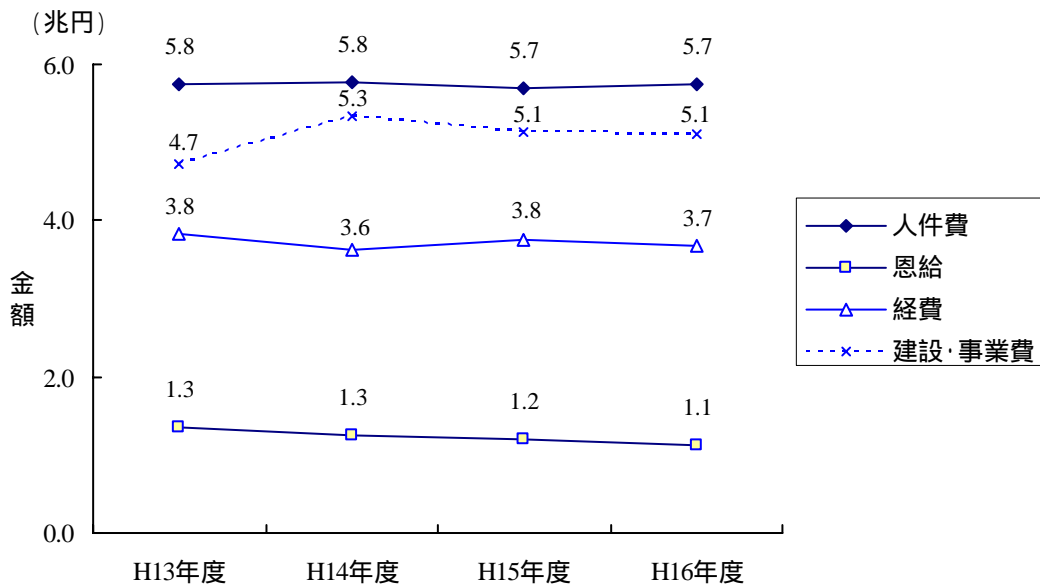
⁴ 平成 14 年度には簡易生命保険で保険金 14.8 兆円、還付金 2.3 兆円の歳出があるが、平成 15 年度にはこれが分離され、国家予算としての経費その他が大きく減っている。

図表2-2-2 連結歳出総額の内訳推移（推計）



*財務省「一般会計予算」「特別会計予算」から推計し作成
 *平成14年度までの経費その他には簡易生命保険（簡保）の保険金を含む

図表2-2-3 連結国家予算 人件費経費その他の主要項目の推移
 平成16年度に存在する会計勘定のみを抽出



*財務省「一般会計予算」「特別会計予算」から推計し作成

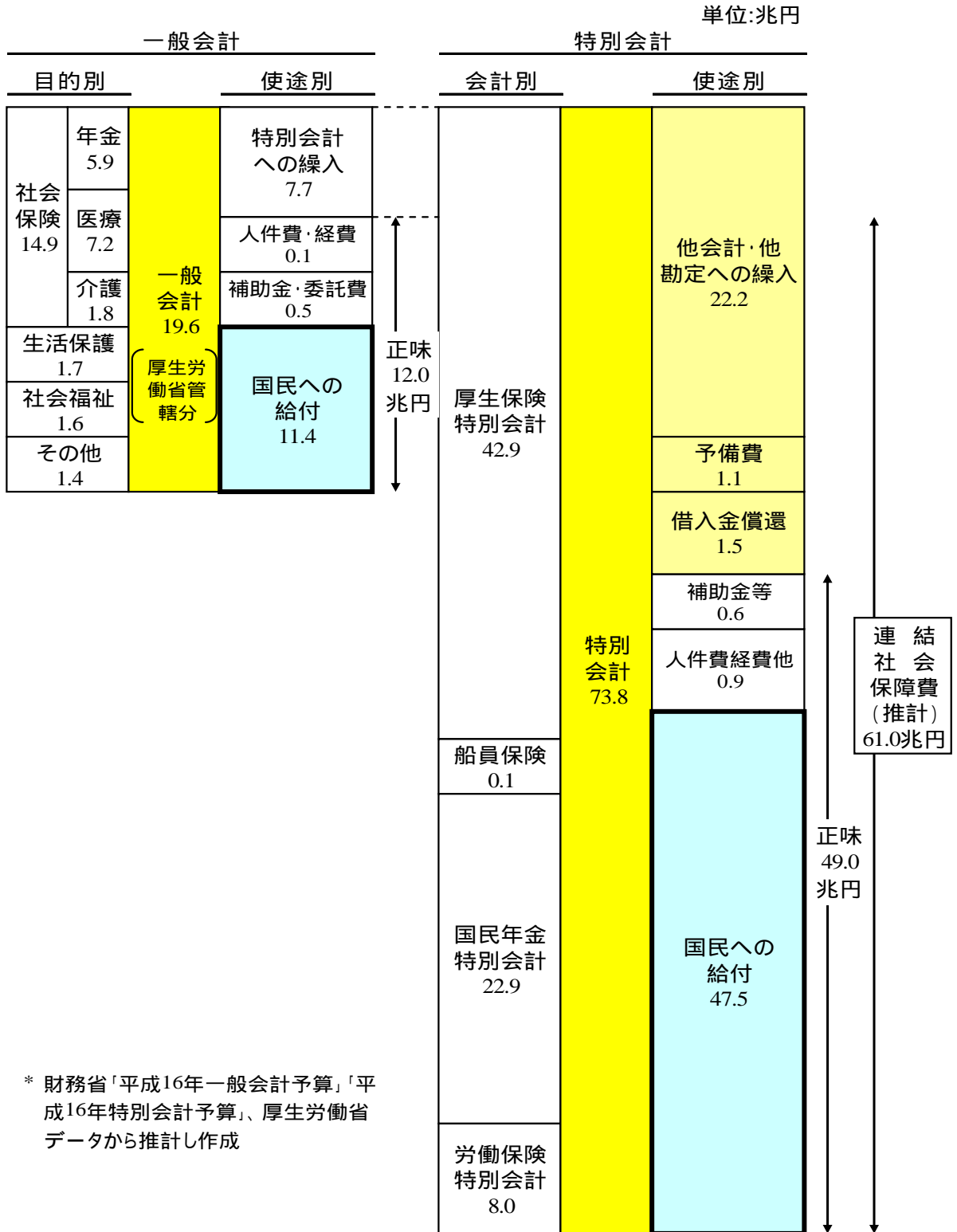
3 . 社会保障費の実態

(1) 社会保障費の全体像

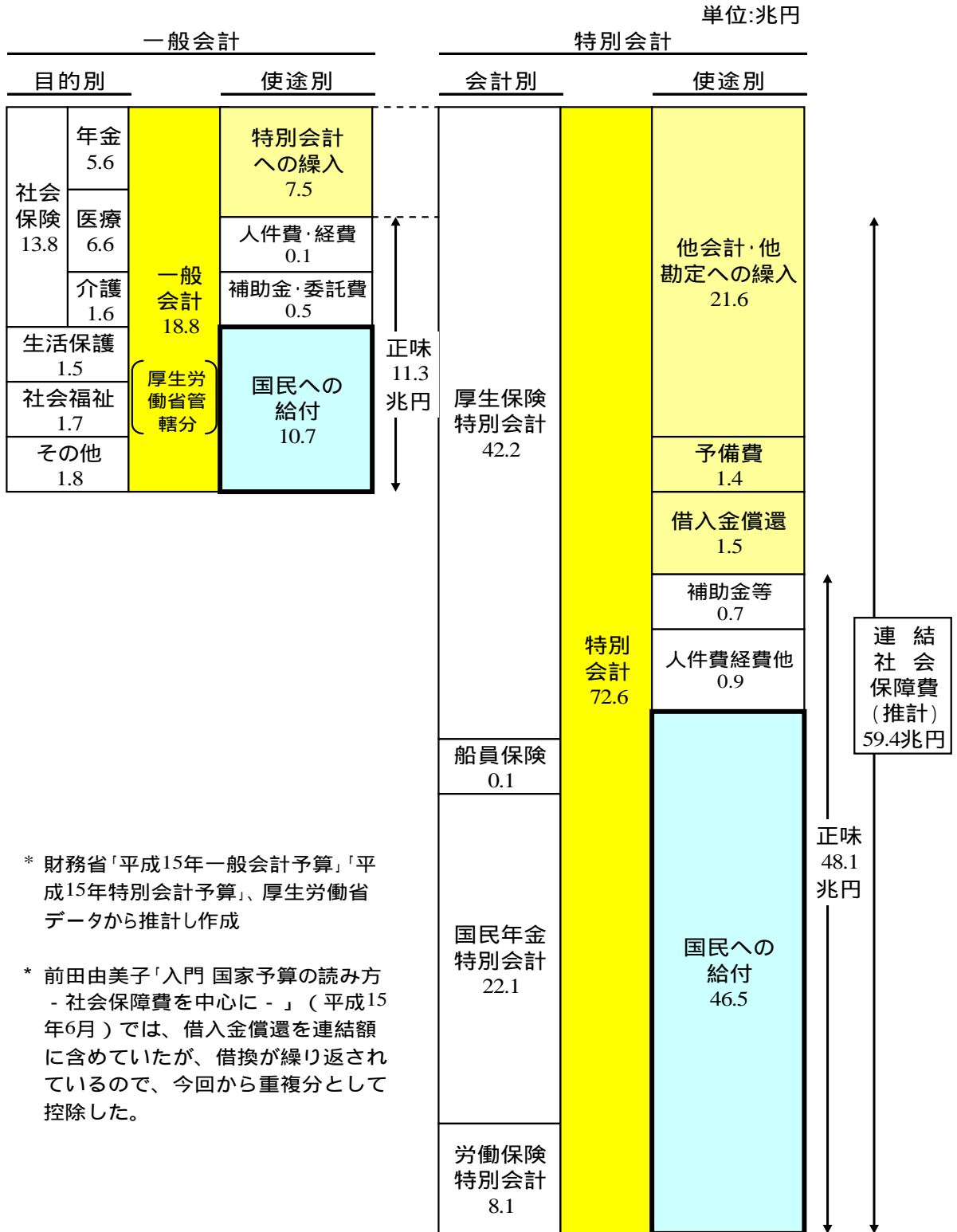
ここでは、連結国家予算の中から厚生労働省所管の社会保障費を取り出して示す。

一般会計の社会保障費 19.6 兆円のうち特別会計へ 7.7 兆円が繰り出されている。一方、特別会計の社会保障費単純合計は 73.8 兆円であり、このうち 22.2 兆円が会計間勘定間の繰入であり重複しているので控除する。さらに予備費を控除すると、連結国家予算において社会保障費といえるもの（以下、連結社会保障費という）は 61.0 兆円であると推計される。

図表3-1-1 平成16年度 社会保障費の目的別・使途別全体像



図表3-1-2 平成15年度 社会保障費の目的別・使途別全体像



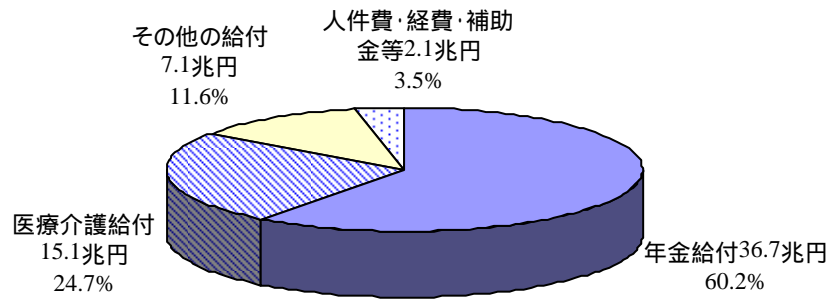
(2) 連結社会保障費の使途

社会保障費というとそのすべてが国民への給付に充てられているように思われる。しかしそうではない。連結社会保障費の 3.5% は人件費・経費・補助金等⁵に使われている。そして人件費等は平成 13 年度から平成 14 年度にかけてはやや減少したが、平成 14 年度以降はほとんど変化がない。

また給付費別の推移に着目すると、年金給付費は毎年増加しているが、医療介護給付費はここ数年で大幅に増加しているわけではないことがわかる。平成 14 年度には診療報酬がマイナス改定になり、平成 15 年度には被用者本人の一部負担金が 3 割になった。医療介護給付費は、年金に比べるとはるかにコントロールしやすいためであり、実際そのようにされてきたのである。

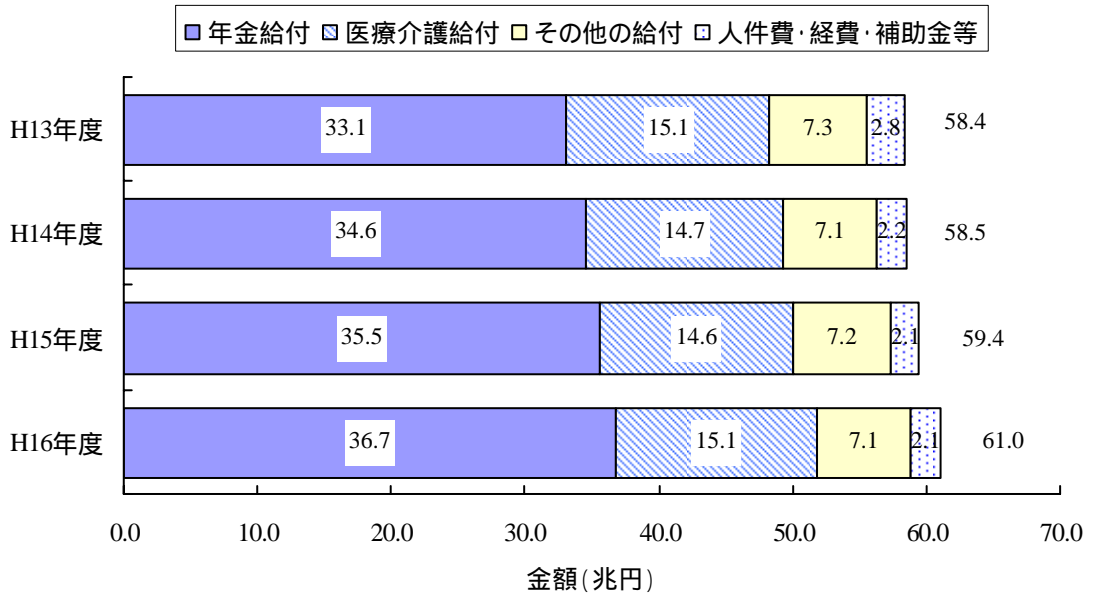
⁵ 日医総研「入門 国家予算の読み方 - 社会保障費を中心に - 」(平成 15 年 6 月)では、政管健保の債務償還費を経費に分類していた。これは、昭和 48 年度末の累積赤字と昭和 59 年に廃止された旧日雇保健事業の累積赤字を補てんするための借入金であり、一般会計からの負担で償還されることになっている。しかし実際は償還できず、借入を繰り返していることから今回から重複控除対象とした。

図表3-2-1 平成16年度 連結社会保障費の内訳
歳出推計61.0兆円



*財務省「平成16年度一般会計予算」「平成16年度特別会計予算」から推計し作成

図表3-2-2 連結社会保障費の内訳推移(推計)



*財務省「一般会計予算」「特別会計予算」から推計し作成

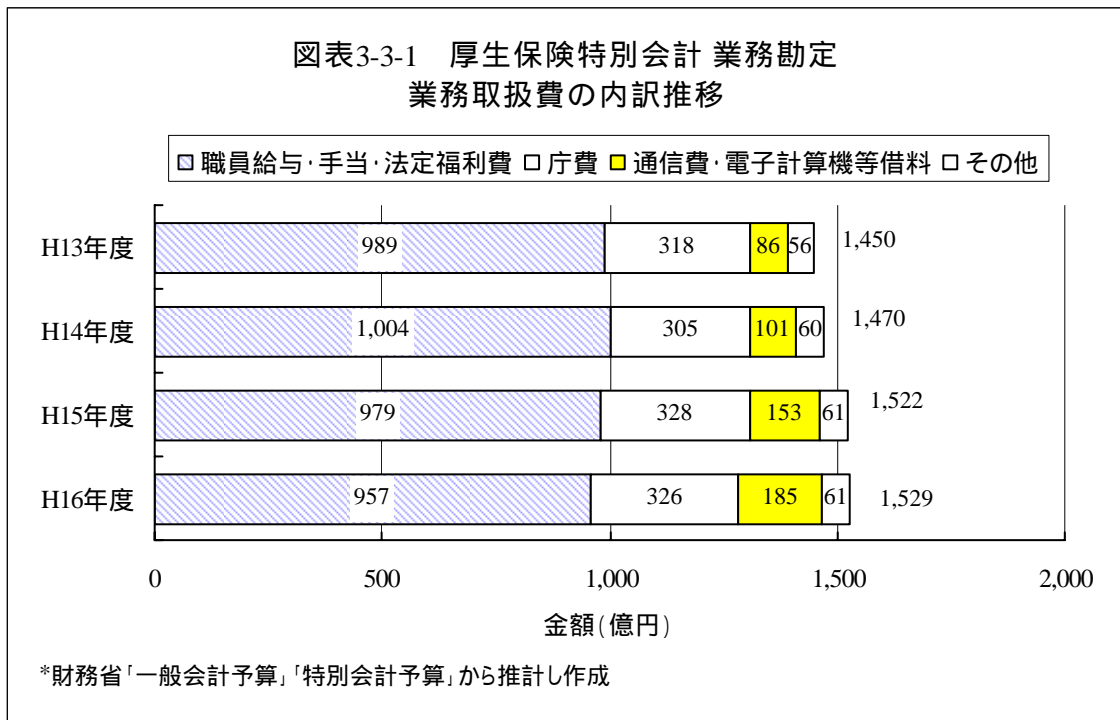
(3) 社会保障費における経費の実態

厚生保険特別会計の例

厚生保険特別会計をとりあげる。ここでも企業の経費に当たる費用については、削減努力があまり見られない。

以下は、厚生保険特別会計・業務勘定業務取扱費の内訳推移を示したものである。人事院勧告がマイナスになったことなどから、給与費等は減少している。しかし、庁費⁶、通信費・電子計算機等借料（国家公務員のパソコンはリースである）は増加しつつ、業務取扱費全体もかえって増加してしまっている。

「三位一体改革」により地方への皺寄せは否応なしに進められたが、国のコスト意識が徹底されているかといえ、そうとはいえない。



厚生保険特別会計の業務取扱費の財源についても言及しておきたい。

⁶ 備品費、消耗品費、印刷製本費、通信運搬費、借料及び損料、会議費、賃金、保険料等、職員厚生経費、雑役務費、光熱水料、自動車交換差金等

厚生保険にかかわる職員給与・手当、退職手当、児童手当は合計 829 億円である。これらについては、一般会計が税金をもって負担することになっており、平成 16 年度には一般会計から 830 億円の受入がある。

他方、業務取扱費には庁費、旅費、通信専用料などもあり、これらの費用については保険料が充当されている。保険料はまた、保健事業費や福祉施設事業費にも使われている。庁費というのは経費のことであるが、保健事業にかかわる庁費が 109 億円、通信専用料が 104 億円などとなっている。福祉施設事業費のうち健康保険医療施設整備費は、社会保険病院を整備するためのコストであり、平成 16 年度には依然として 88 億円であった。

図表3-3-2 厚生保険特別会計・業務勘定の歳入・歳出（平成16年度予算）

単位：億円

歳入合計		歳出合計	
5,528		5,528	
一般会計 830		業務取扱費 1,530	
		職員給与・手当等	728
		退職手当	99
		児童手当	2
		諸謝金	11
		旅費	15
		庁費・研修庁費	326
		通信専用料	151
		電子計算機等借料	34
		国家公務員共済組合負担金	127
		その他	37
		施設整備費	35
健康勘定 1,093		保健事業費 810	
保健事業費等への繰入	996	疾病予防検査等委託費	519
		庁費	109
		健康管理業務庁費	14
		不動産購入費	0
		通信専用料	104
		土地建物賃借料	18
		その他	47
福祉事業費への繰入 97		福祉施設事業費 1,643	
		健康関連事業	
		健康保険医療施設整備費	88
		整形外科療養等委託費	34
		健康保険病院看護師養成所経営委託費	4
		健康づくり啓蒙事業委託費	2
		体育施設整備費	0
		事務経費	
		諸謝金	46
		庁費・施設施工庁費	189
		通信専用料	470
		電子計算機等借料	147
		その他	66
		年金・高齢者関連費用	
		年金資金運用基金交付金	500
		厚生年金会館等施設整備費	78
		老人ホーム等施設整備費	0
		厚生年金病院施設整備費	16
		厚生年金病院看護師養成所経営委託費	2
		老人福祉事業開発委託費	1
		社会福祉・医療事業団交付金	0
年金資金運用基金出資金	58	年金資金運用基金出資金	58
児童手当 1,371		児童手当勘定へ繰入 1,353	
児童手当拠出金	1,353		
業務勘定へ繰入	19		
特別保健福祉事業資金	90	疾病予防検査等委託費	9
		特別保健福祉事業費補助	79
雑収入	129	船員保険特別会計へ繰入	2
前年度剰余金受入	12	その他	3
		予備費	6

* 財務省「平成16年度一般会計予算」「平成16年度特別会計予算」から作成

年金資金運用基金の例

厚生保険特別会計年金勘定からはまた、年金資金運用基金に平成 16 年度 58 億円が繰り出されている。年金資金運用基金は大規模年金保養基地（グリーンピア）を抱える独立行政法人である。これについて、総合勘定（いわゆる管理部門の経理）、承継一般勘定（融資、保養基地の経理）の決算を抜粋する。

業務に要する費用をまかなうため、政府交付金が交付されることになっている。繰出元の会計は厚生保険特別会計および国民年金特別会計である。

総合勘定では政府交付金収入は一般管理費より少なく、運用収入等も一般管理費に充当されていると考えざるを得ない。

承継一般勘定では、政府交付金は一般管理費をまかなうが、一方で貸付金利息等では借入金利息をまかなえず、政府交付金収入で補てんされる追い貸し状態になっている。

グリーンピアの廃止も含め組織の在り方が見直されることになっているが⁷、意思決定をここまで先延ばしにしてきた結果、負の遺産が拡大したといえよう。

⁷ 行政改革推進事務局「特殊法人等整理合理化計画」（平成 13 年 12 月）を受けて、年金資金運用基金とその業務が廃止され、年金積立金管理運用独立行政法人が設立されることになっている。

図表3-3-3 年金資金運用基金の損益計算書
(一部勘定の抜粋)

単位: 億円

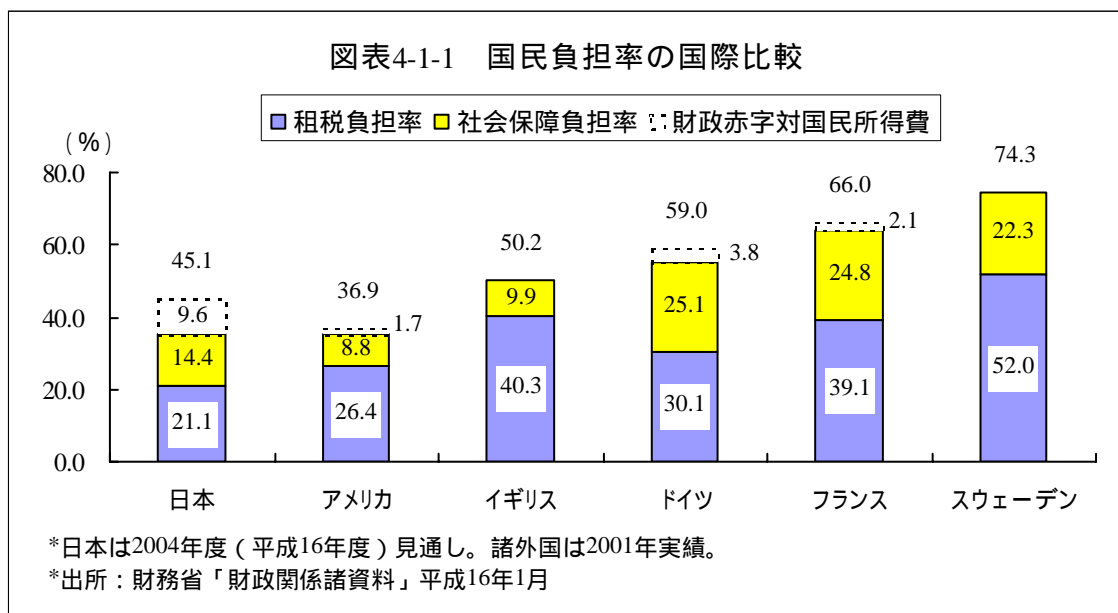
		収入			費用	
		H13年度	H14年度		H13年度	H14年度
総合勘定	運用収入	1,193	712	運用諸費	187	192
	政府交付金収入	17	16	一般管理費	24	17
	資産見返交付金戻入	0	0	特別損失	0	0
	事業外収益	0	2	繰入前利益	999	522
				当期利益金	0	0
	計	1,210	730	計	1,210	730
承継一般 勘定	貸付金利息	3,287	2,711	借入金利息	4,053	3,701
	施設収入	0	0	業務委託費	110	91
	手数料収入	0	0	一般管理費	23	17
	政府交付金収入	609	539	貸倒損失	6	8
	貸倒引当金戻入	73	68	貸倒引当金繰入	68	54
	資産見返交付金戻入	0	0	事業資産減価償却費	36	32
	貸倒見返交付金戻入	6	8	事業外費用	3	10
	事業外収益	2	3	特別損失	25	3
	特別利益		1			
	当期損失金	346	586			
	計	4,324	3,916	計	4,324	3,916

4 . 国民負担率の計算式とその問題点

(1) 国民負担率の国際比較

政府は、「潜在的国民負担率で見て、その目途を 50%程度としつつ、政府の規模の上昇を抑制する」⁸としている。平成 16 年度の日本の潜在的な国民負担率（財政赤字を含む）は 45.1%である。諸外国と比べると高い水準ではない。これについて財務省は「我が国の国民負担率は、主要先進諸国と比べると低い水準にあります。これは現在の世代が受益に応じた負担を行わず、財政赤字という形でその負担を将来世代へ先送りしているためです」⁹と説明し、諸外国に比べると低いこと自体は認めている。

また、国民負担率は国際標準の定義によるものではなく¹⁰、財務省がOECDデータから計算したものである。「財政赤字の国民所得比は、日本については一般政府から社会保障基金を除いたベース、その他の国は一般政府ベース」（財務省）と注釈されているように根本的な計算式も異なり、同一条件で比較されたものではない。



⁸ 「経済財政運営と構造改革に関する基本方針」平成 15 年 6 月 27 日閣議決定

⁹ 既出「日本の財政を考える」

¹⁰ 各国の制度を完全に同じ土俵で測定することは不可能に近い。ILOが行っている社会保障費に関する調査ですら「社会保障について直接理論的な定義をくだすことをやめ、個々の制度やサービスが満たすべき、一定の基準を決めるという方法」（国立社会保障・人口問題研究所「社会保障費統計資料集」）をとっている現状である。

(2) 現状の国民負担率計算式

以下、直近のデータが公表されていないため、平成14年度実績をもとに述べる。

国民負担率は国民所得を分母とし、租税および社会保障保険料負担を分子として計算される。分子に財政赤字を加えたものは「潜在的な国民負担率」と言われている。

現行の 国民負担率 47.1%	=	<table style="margin: auto;"> <tr> <td style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> 租税 (国・地方) 79.2兆円 </td> <td style="text-align: center;">+</td> <td style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> 社会保障 保険料 51.9兆円 </td> <td style="text-align: center;">+</td> <td style="border: 1px dashed black; padding: 5px; text-align: center;"> 財政 赤字 39.8兆円 </td> </tr> <tr> <td colspan="5" style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black; text-align: center; padding: 5px;"> 国民所得 362.8兆円 (国内・国外の国民所得) </td> </tr> </table>	租税 (国・地方) 79.2兆円	+	社会保障 保険料 51.9兆円	+	財政 赤字 39.8兆円	国民所得 362.8兆円 (国内・国外の国民所得)				
租税 (国・地方) 79.2兆円	+	社会保障 保険料 51.9兆円	+	財政 赤字 39.8兆円								
国民所得 362.8兆円 (国内・国外の国民所得)												

現在の国民負担率の計算式には2つの問題点がある。

第一に、分子の租税にはすべての租税収入が含まれるが、分母の国民所得には生産・輸入品に課される税(消費税、関税、固定資産税など)が含まれていない。すでに財界からは消費税を10%以上に増税する案も浮上しているが、現在の国民負担率計算式の下では増税分は分子にのみ加算されることになる。

第二に、財政赤字は、中央政府と地方政府の財政投資差額の合計であり、経常収支から資産や土地購入にかかわるキャッシュアウトを控除し、企業の減価償却費に当たる固定資本減耗を足し戻して計算される。つまり、財政赤字は企業でいう経常利益にキャッシュイン・キャッシュアウトを加減して計算されるキャッシュフローである。これに対し、国民所得は企業が雇用者に支払った報酬と企業に残った余剰であり、経常利益そのものに近い。このように財政赤字を加えることによって分母と分子の概念の不一致が生じている。

現行の 国民負担率	=	<table style="margin: auto;"> <tr> <td style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center; background-color: yellow;"> 租税 (国・地方) 間接税を含む </td> <td style="text-align: center;">+</td> <td style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> 社会保障 保険料 </td> <td style="text-align: center;">+</td> <td style="border: 1px dashed black; padding: 5px; text-align: center; background-color: yellow;"> 財政 赤字 キャッシュフロー </td> </tr> <tr> <td colspan="5" style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black; text-align: center; padding: 5px;"> 国民所得 間接税を含まない 単年度収支でキャッシュフローではない </td> </tr> </table>	租税 (国・地方) 間接税を含む	+	社会保障 保険料	+	財政 赤字 キャッシュフロー	国民所得 間接税を含まない 単年度収支でキャッシュフローではない				
租税 (国・地方) 間接税を含む	+	社会保障 保険料	+	財政 赤字 キャッシュフロー								
国民所得 間接税を含まない 単年度収支でキャッシュフローではない												

(3) 国民負担率の再計算

ここでは国民負担率について分子分母の概念を合致させ、再計算する。

分母に間接税を加味した場合

まず、消費税など生産・輸入に課される税を考慮する。国民所得にこれらの税を加えたものはほぼ国民可処分所得に等しい。この場合、国民負担率は 32.8%、潜在的国民負担率は 42.8%と計算される。

分母をキャッシュフローに修正した場合

さらに、財政赤字に合わせ、キャッシュフローを考慮する。国民所得に生産・輸入に課させる税を加味し、減価償却費に相当する固定資産減耗費を足し戻してキャッシュフローにしたものは、国内総生産（GDP）にほぼ近い¹¹。GDPを分母とした場合の国民負担率は 26.4%、潜在的国民負担率は 34.3%である。

現行の計算式にもとづくと、平成 14 年度の国民負担率実績は 36.1%、潜在的国民負担率は 47.1%と発表されている。社会保障負担の目処として使われている国民負担率は、本来あるべき計算式による結果（上記）42.8%から見て、少なくとも 4 ポイント以上高く計算されているのである。

¹¹ 厳密には正味資産の変動、総固定資本形成も加減して計算するべきであり、完全にイコールというわけではない。

図表4-3-1 再定義後の国民負担率計算式とその結果
平成14年度実績ベース

現行の潜在的 国民負担率 47.1%	=	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="555 465 746 577"> 租税 (国・地方) 79.2兆円 </td> <td data-bbox="762 510 785 533">+</td> <td data-bbox="785 465 944 577"> 社会保障 保険料 51.9兆円 </td> <td data-bbox="960 510 983 533">+</td> <td data-bbox="983 465 1142 577"> 財政 赤字 39.8兆円 </td> </tr> <tr> <td colspan="5" style="text-align: center;"> 国民所得 362.8兆円 (国内・国外の国民所得) </td> </tr> </table>	租税 (国・地方) 79.2兆円	+	社会保障 保険料 51.9兆円	+	財政 赤字 39.8兆円	国民所得 362.8兆円 (国内・国外の国民所得)				
租税 (国・地方) 79.2兆円	+	社会保障 保険料 51.9兆円	+	財政 赤字 39.8兆円								
国民所得 362.8兆円 (国内・国外の国民所得)												
間接税等を考慮 した場合の潜在的 国民負担率 42.8%	=	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="555 779 746 891"> 租税 (国・地方) 79.2兆円 </td> <td data-bbox="762 824 785 846">+</td> <td data-bbox="785 779 944 891"> 社会保障 保険料 51.9兆円 </td> <td data-bbox="960 824 983 846">+</td> <td data-bbox="983 779 1142 891"> 財政 赤字 39.8兆円 </td> </tr> <tr> <td colspan="5" style="text-align: center;"> 国民可処分所得 399.5兆円 国民所得362.8兆円 + 間接税ほか </td> </tr> </table>	租税 (国・地方) 79.2兆円	+	社会保障 保険料 51.9兆円	+	財政 赤字 39.8兆円	国民可処分所得 399.5兆円 国民所得362.8兆円 + 間接税ほか				
租税 (国・地方) 79.2兆円	+	社会保障 保険料 51.9兆円	+	財政 赤字 39.8兆円								
国民可処分所得 399.5兆円 国民所得362.8兆円 + 間接税ほか												
キャッシュフローを考慮 した場合の潜在的 国民負担率 34.3%	=	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="555 1084 746 1196"> 租税 (国・地方) 79.2兆円 </td> <td data-bbox="762 1128 785 1151">+</td> <td data-bbox="785 1084 944 1196"> 社会保障 保険料 51.9兆円 </td> <td data-bbox="960 1128 983 1151">+</td> <td data-bbox="983 1084 1142 1196"> 財政 赤字 39.8兆円 </td> </tr> <tr> <td colspan="5" style="text-align: center;"> 国内総生産(GDP) 497.6兆円 国民所得362.8兆円 + 間接税 + 減価償却費 </td> </tr> </table>	租税 (国・地方) 79.2兆円	+	社会保障 保険料 51.9兆円	+	財政 赤字 39.8兆円	国内総生産(GDP) 497.6兆円 国民所得362.8兆円 + 間接税 + 減価償却費				
租税 (国・地方) 79.2兆円	+	社会保障 保険料 51.9兆円	+	財政 赤字 39.8兆円								
国内総生産(GDP) 497.6兆円 国民所得362.8兆円 + 間接税 + 減価償却費												

図表4-3-2 国民所得・国内総生産・財政赤字等の計算式
(平成14年度)

単位:兆円

	国民所得	国民可処分所得	国内総生産(GDP)	国内総支出	財政赤字
生産・輸入品に課される税		41.4	41.4		41.4
その他の所得の受取・支払					9.3
可処分所得					32.1
最終消費支出				371.9	56.8
貯蓄(純)					-24.6
資本移転					-2.4
キャッシュフロー					-27.0
正味資産の変動					-22.8
総固定資本形成				119.5	13.3
固定資本減耗			97.8		-3.2
在庫品・土地購入				0.0	
雇用者報酬	264.7	264.7	264.7		
営業余剰・混合所得	90.1	90.1	90.1		
海外からの雇用者報酬・所得	8.0	8.0			
補助金控除		-4.0	-4.0		
海外からのその他の経常移転		-0.9			
財貨・サービスの輸出				56.7	
財貨・サービスの輸入				-50.5	
統計上の不突合			7.6		
差引	362.8	399.5	497.6	497.6	-39.8
それぞれを分母としたときの国民負担率	36.1%	32.8%	26.4%	26.4%	
同上 潜在的国民負担率	47.1%	42.8%	34.3%	34.3%	

*内閣府経済社会総合研究所「国民経済計算年報」から作成

図表4-3-3 財政赤字の計算プロセス
(平成14年度)

単位:兆円

	中央	地方	中央 +	社会 保障 基金	一般 政府 合計	
			地方			
1 生産・輸入品に課される税	19.9	21.5	41.4	0.0	41.4	
2 (控除)補助金	1.9	2.1	4.0	0.0	4.0	
3 財産所得	2.3	0.8	3.1	5.2	8.3	
4 第1次所得の受取	20.3	20.2	40.5	5.2	45.7	1-2+3
5 財産所得の支払	9.6	5.0	14.6	0.6	15.2	
6 第1次所得の支払	10.7	15.2	25.9	4.6	30.5	4-5
7 第1次所得バランス	13.1	26.1	39.2	4.7	43.8	
8 所得・富等に課される経常税	25.4	12.4	37.8	0.0	37.8	
9 社会負担	0.6	2.1	2.8	49.2	51.9	雇主・雇業者分
10 その他の経常移転	0.5	30.8	31.4	21.5	52.9	
11 所得の第2次分配の受取	37.3	60.5	97.8	75.4	173.2	6+8+9+10
12 現物社会移転以外の社会給付	2.0	7.8	9.8	44.3	54.1	
13 その他の経常移転(支払)	48.6	7.3	55.9	1.1	56.9	
14 所得の第2次分配の支払	50.6	15.1	65.7	45.4	111.1	12+13
15 可処分所得(純)	-13.4	45.5	32.1	30.0	62.1	11-14
16 調整可処分所得(純)	-15.5	28.7	13.2	-0.0	13.2	
17 最終消費支出	13.6	43.1	56.8	30.6	87.4	a+b
a 現物社会移転(個別消費支出)	2.1	16.8	18.9	30.0	48.9	
b 現実最終消費	11.5	26.3	37.9	0.6	38.5	
18 貯蓄(純) = 経常収支差	-27.0	2.4	-24.6	-0.7	-25.3	15-17
19 資本移転(受取)	3.3	7.9	11.2	0.0	11.2	
20 資本移転(支払)	9.4	4.2	13.6	0.1	13.7	
21 貯蓄・資本移転による正味資産の変動	-33.1	6.0	-27.0	-0.7	-27.7	18+19-20
22 総固定資産形成	5.1	17.7	22.8	0.1	22.9	
23 (控除)固定資本減耗	2.4	10.9	13.3	0.0	13.3	
24 在庫品増加	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
25 土地購入(純)	0.4	2.8	3.2	0.0	3.2	
26 貯蓄投資差額(財政赤字)	-36.2	-3.6	-39.8	-0.8	-40.6	21-22+23-24-25

* 内閣府経済社会総合研究所「国民経済計算年報」より抜粋

5 . 社会保障費の財源に関する考察

社会保障費、特に医療に関しては、平成 14 年度には診療報酬マイナス改定があり、国民に対しても患者一部負担金や保険料の引き上げを強いている。

しかし、まずは国が痛みを感じる事が先決である。平成 16 年度国家予算の連結歳出総額 242.7 兆円の約 1 割に当たる 24.1 兆円は人件費経費等に使われている。

ここ数年、独法化などによって国の予算から切り離される会計が相次いでいるため、人件費経費の動向を把握しにくくなっているが、少なくとも平成 16 年度に現存している会計勘定を遡ったところ、大胆な人件費経費削減が行われたとは言い難い状況であった。民間企業の取り組みに見られるように、人件費経費 10%減という取り組みを行えば 2 兆円強の財源を確保することも不可能ではない。平成 17 年度予算のシーリングでは、社会保障費自然増の当初見込みが 1 兆 800 億円、これを 2,200 億円圧縮して 8,600 億円にするとされている。仮に人件費経費 10%減を実施した場合の余剰財源は、社会保障費の自然増をカバーする大きさである。

これだけではない。昨今議論が進んでいるように年金積立金の問題もある。年金積立金は平成 14 年度末時点で 141.5 兆円¹²である。平成 14 年度には運用収益もほとんど上がっていない。土居・森はすでに平成 11 年度時点で、年金積立金の一部が不良債権化していることを指摘している¹³し、筆者も平成 15 年度の連結国家予算の分析報告書において、計画的取り崩しの必要性を説いた¹⁴。

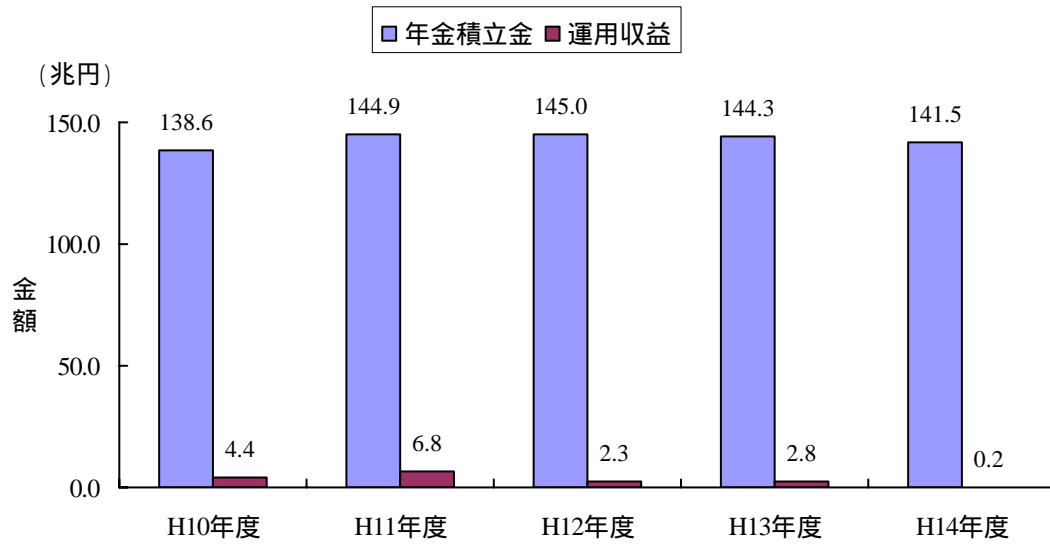
厚生年金は平成 15 年度に赤字決算となり、初めて年金積立金を取り崩した。また、平成 16 年財政再計算では、平成 112 年に収入と同規模の積立金にまで縮小するとされているが、100 年近くも待たずに早期健全化と社会保障財源として取り崩しを行うべきであろう。

¹² 通常このように示される場合は、時価表示。

¹³ 土居丈朗・森宏一郎「地方公共団体(年金運用先)の財政分析～どこに行った年金積立金 Part2.～」日医総研ワーキングペーパー 55, 平成 13 年 10 月

¹⁴ 前田由美子「入門 国家予算の読み方 - 社会保障費を中心に - 」日医総研報告書第 53 号, 平成 15 年 6 月

図表5-1-1 年金積立金の推移



*厚生労働省「平成14年度 厚生年金保険及び国民年金における年金積立金運用報告書」平成15年10月から作成

参考資料

*発行年を掲げていない資料は、毎年発行または公表されており、過去数年にわたって参考としたもの。

財務省「日本の財政を考える」平成 16 年 5 月

財務省主計局「一般会計予算」「特別会計予算」

財務省主計局「我が国の財政事情について」

財務省主計局「財政統計」

行政改革推進事務局「特殊法人等整理合理化計画」平成 13 年 12 月

「経済財政運営と構造改革に関する基本方針」平成 15 年 6 月 27 日閣議決定

財務省「財政関係諸資料」平成 16 年 1 月

内閣府経済社会総合研究所「平成 14 年度国民経済計算（93SNA）」平成 16 年 4 月

厚生労働省「平成 14 年度 厚生年金保険及び国民年金における年金積立金運用報告書」平成 15 年 10 月

土居丈朗・森宏一郎「地方公共団体（年金運用先）の財政分析～どこに行った年金積立金 Part2.～」日医総研ワーキングペーパー 55, 平成 13 年 10 月

厚生労働省「平成 16 年年金制度改正について（国民年金法等の一部を改正する法律）参考資料」

前田由美子「入門 国家予算の読み方 - 社会保障費を中心に - 」日医総研報告書第 53 号, 平成 15 年 6 月

国立社会保障・人口問題研究所「社会保障費統計資料集」平成 14 年 12 月

資料編

1. 特別会計別予算一覧

特別会計 歳入歳出予算

単位:兆円

会計名	H15年度		H16年度	
	歳入	歳出	歳入	歳出
交付税及び譲与税配付金	67.3	67.1	68.6	68.4
登記	0.2	0.2	0.2	0.2
財政投融资資金	54.5	51.3	62.5	59.3
国債整理基金	167.1	158.1	183.1	169.1
外国為替資金	1.6	0.8	1.8	0.9
産業投資	0.3	0.3	0.7	0.7
地震再保険	0.1	0.1	0.0	0.0
電源開発促進対策	0.5	0.5	0.5	0.5
石油及びエネルギー需給構造高度化対策	1.6	1.6	2.0	2.0
特定国有財産整備	0.1	0.1	0.1	0.1
国立学校	2.8	2.8	-	-
厚生保険	42.6	42.2	44.3	42.9
船員保険	0.1	0.1	0.1	0.1
国立高度専門医療センター	1.0	1.0	0.1	0.1
国民年金	22.2	22.1	22.9	22.9
労働保険	8.3	8.1	8.2	8.0
食糧管理	4.1	4.1	3.6	3.6
農業共済再保険	0.1	0.1	0.1	0.1
森林保険	0.0	0.0	0.0	0.0
漁船再保険及び漁業共済保険	0.0	0.0	0.0	0.0
農業経営基盤強化措置	0.1	0.1	0.1	0.1
国有林野事業	0.5	0.5	0.5	0.5
国営土地改良事業	0.5	0.5	0.5	0.5
貿易再保険	0.2	0.1	0.2	0.2
特許	0.2	0.1	0.2	0.1
自動車損害賠償保障事業	0.8	0.8	0.6	0.5
道路整備	4.1	4.1	4.2	4.2
治水	1.3	1.3	1.3	1.3
港湾整備	0.4	0.4	0.4	0.4
自動車検査登録	0.1	0.1	0.1	0.0
都市開発資金融通	0.1	0.1	0.1	0.1
空港整備	0.5	0.5	0.5	0.5
単純合計	383.4	369.3	407.6	387.4

* 国立学校は独立行政法人化に伴い平成16年度に特別会計を廃止

* 単純合計は参考値として示す。一般会計との間および特別会計間の繰入があるので、これを控除したものが正味合計になる。

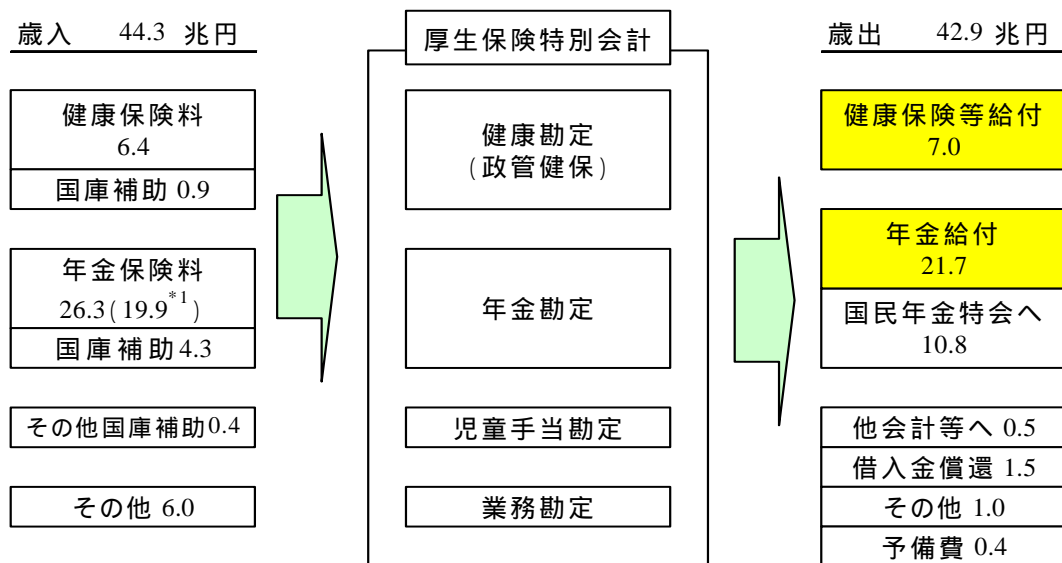
2. 厚生保険特別会計に関する補足

厚生保険特別会計には、健康勘定（政管健保の経理）、年金勘定、児童手当勘定、業務勘定がある。

平成16年度の歳入は43.3兆円である。主なものは健康保険料6.4兆円、年金保険料26.3兆円（うち責任準備金相当額6.3兆円¹）などとなっている。

歳出は42.9兆円である。このうち健康保険等給付（保険給付、老人保健拠出金、退職者給付拠出金、介護納付金）7.0兆円、厚生年金保険給付21.7兆円、国民年金特別会計基礎年金勘定への繰入10.8兆円となっている。

平成16年度 厚生保険特別会計の概要



*1 解散厚生年金基金の責任準備金等相当額を除いた金額

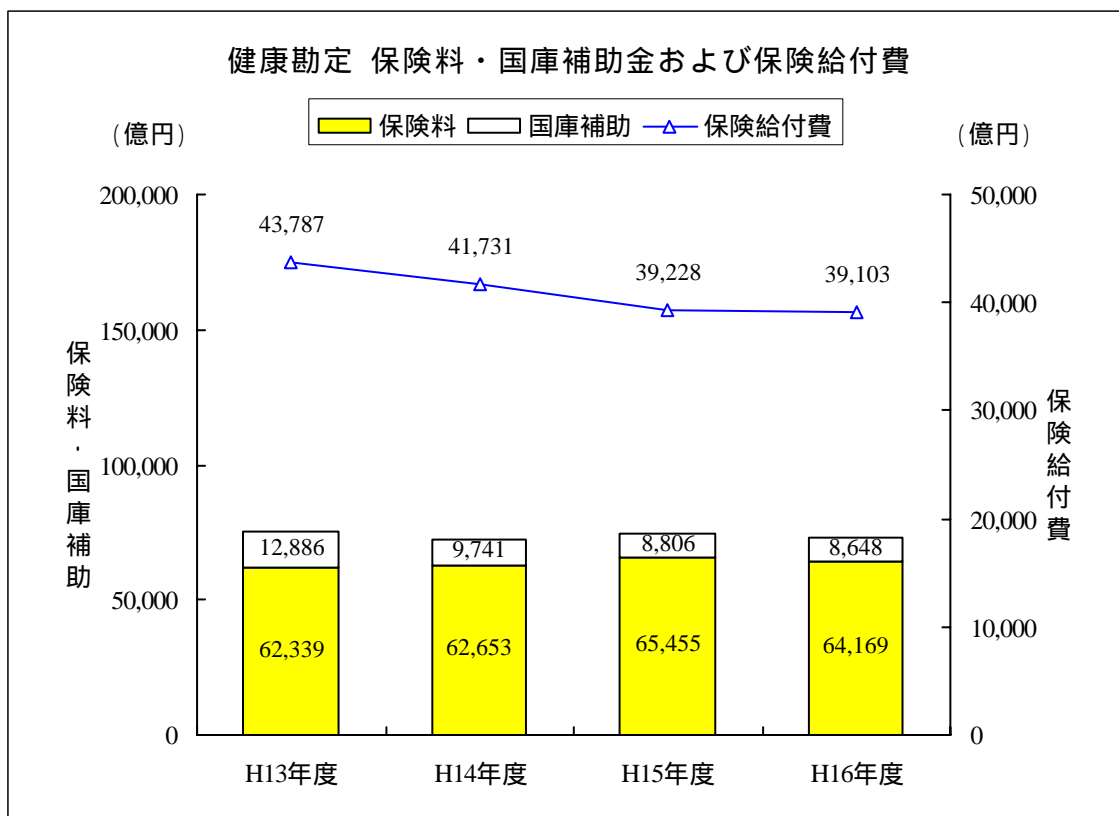
¹ 企業が厚生年金基金を解散したときに移管されてきた金額。

健康勘定に焦点を当てると、主な歳入は保険料 6.4 兆円、国庫補助金 0.9 兆円であり、合計 7.3 兆円である。他方、歳出のうち健康保険等給付は 7.0 兆円であり、「歳入 > 歳出」となっている。

注目したい点が 2 つある。

第一に保険料および保険料に対する国庫補助金は、保険給付費や老人保健拠出金等以外にも使われている。次頁の表で、保健事業費等財源繰入、福祉事業費財源繰入がそうである。これらは、いったん業務勘定（厚生保険特別会計の人件費・経費等の経理）に繰り入れられる。

第二に、健康勘定の国庫補助金は平成 13 年度以降、年々減っている。政管健保は被保険者が減少していることもあり、保険給付費支出は減少傾向にある。国庫補助金は保険給付費をはじめ老人保健拠出金等の支出に対して一律であるので、保険給付費等に比例して減少するからである。つまり健康勘定においては国の予算は縮小している。



厚生保険特別会計の明細（当初予算ベース）

単位：億円

歳入			歳出		
科目	H15年度	H16年度	科目	H15年度	H16年度
健康勘定	89,213	87,772	健康勘定	89,213	87,772
保険料収入	65,455	64,169	保険給付費	39,228	39,103
一般会計より受入	8,806	8,648	老人保健拠出金	21,581	18,872
郵政事業特別会計より受入	0	0	退職者給付費拠出金	6,971	6,896
事業運営安定資金より受入	0	0	介護納付金	4,406	5,245
借入金	14,792	14,792	保健事業費等財源繰入	1,030	996
その他	159	162	福祉事業費財源繰入	184	97
			事業運営安定資金へ繰入	376	1,124
			国債整理基金特別会計へ繰入(借入金)	14,792	14,792
			賠償償還及払戻金	52	54
			国債整理基金特別会計へ繰入	193	193
			予備費	400	400
年金勘定	327,451	345,489	年金勘定	323,784	331,639
保険料収入	210,787	199,295	保険給付費	211,085	217,443
一般会計より受入	41,045	42,792	国民年金特別会計基礎年金勘定へ繰入	102,986	107,959
船員保険特別会計より受入	136	133	福祉施設費等財源繰入	2,045	1,945
国民年金特別会計基礎年金勘定より受入	13,921	16,063	年金資金運用基金出資財源繰入	60	58
責任準備金相当額徴収金	32,043	63,929	日本私立学校振興・共済事業団負担金	0	0
国家公務員共済組合連合会等拠出金収入	373	383	厚生年金基金等給付費負担金	1,234	930
職域等費用納付金	3,423	3,147	経費その他	43	44
積立金相当額納付金	1,430	1,374	予備費	6,330	3,260
預託金利子収入	23,815	16,913			
年金資金運用基金納付金	363	1,339			
その他	116	121			

単位:億円

歳入			歳出		
科目	H15年度	H16年度	科目	H15年度	H16年度
児童手当勘定	3,541	4,468	児童手当勘定	3,540	4,468
業務勘定より受入	1,444	1,353	被用者児童手当交付金	975	952
船員保険特別会計より受入	0	0	特例給付費交付金	419	417
事業主拠出金収入	43	56	被用者就学前特例給付費交付金	933	1,631
被用者児童手当財源受入	1,149	1,843	非被用者児童手当交付金	345	347
非被用者児童手当財源受入	644	1,068	非被用者就学前特例給付費交付金	394	722
業務取扱費財源受入	88	21	業務勘定へ繰入	19	19
積立金より受入	77	127	国債整理基金特別会計へ繰入	0	0
預託金利子収入	0	0	船員保険特別会計へ繰入	0	0
弁償及違約金	0	0	市町村事務取扱交付金	87	0
雑入	0	0	児童育成事業費補助金	318	330
前年度剰余金受入	95	0	人件費	2	2
			経費その他	9	9
			予備費	40	40
業務勘定	5,899	5,528	業務勘定	5,899	5,528
一般会計より受入	861	830	疾病予防検査等委託費(保健事業費)	555	519
健康勘定より受入	1,214	1,093	年金資金運用基金交付金	541	500
年金勘定より受入	2,106	2,003	健康保険医療施設等整備費	171	88
児童手当勘定より受入	19	19	老人ホーム等施設整備費	89	0
児童手当拠出金収入	1,444	1,353	特別保健福祉事業費補助金	79	79
特別保健福祉事業資金より受入	90	90	年金資金運用基金出資金	60	58
延滞金	124	122	厚生年金病院施設整備費	58	16
預託金利子収入	0	0	厚生年金会館等施設整備費	52	78
公務員宿舍貸付料	3	4	整形外科療養等委託費	34	34
弁償及違約金	0	0	高額医療費貸付事業等交付金	19	11
小切手支払未済金収入	0	0	体育施設整備費	6	0
国有財産売払代	0	0	委託費・補助金その他	23	21
不用物品売払代	0	0	児童手当勘定へ繰入	1,444	1,353
雑入	36	2	船員保険特別会計へ繰入	2	2
前年度剰余金受入	4	12	児童手当拠出金還付金	0	0
			一般会計へ繰入	1	1
			人件費	979	957
			経費その他	1,780	1,803
			予備費	6	6
歳入(単純合計)	426,103	443,257	歳出(単純合計)	422,436	429,407

3. 連結社会保障費の内訳明細

社会保障関係予算

単位：億円

		H13年度	H14年度	H15年度	H16年度
一般会計	国民への給付	104,465	101,245	107,417	113,764
	人件費	346	349	342	336
	経費その他	211	200	192	184
	補助金・委託費等	9,925	5,325	5,249	5,399
	重複(繰入繰出)	75,790	73,998	75,090	76,806
	予備費	-	-	-	-
	計	190,737	181,116	188,291	196,488
厚生保険特別会計	国民への給付	284,225	289,534	287,590	292,569
	人件費	990	1,006	981	959
	経費その他	2,481	2,344	2,635	3,216
	補助金・委託費等	1,908	1,740	1,698	1,543
	重複(繰入繰出、借換)	113,375	118,939	122,756	127,416
	予備費	6,476	6,286	6,776	3,706
	計	409,456	419,849	422,436	429,407
国民年金特別会計	国民への給付	128,540	136,464	142,949	148,754
	人件費	450	519	507	504
	経費その他	955	1,066	1,058	1,001
	補助金・委託費等	839	470	392	391
	重複(繰入繰出)	94,355	71,806	71,168	72,486
	予備費	5,542	5,946	5,318	5,626
	計	230,680	216,271	221,392	228,761
船員保険特別会計	国民への給付	716	662	598	548
	人件費	17	17	16	15
	経費その他	16	16	16	15
	補助金・委託費等	15	12	11	10
	重複(繰入繰出)	143	139	136	133
	予備費	5	4	4	4
	計	912	852	781	724
労働保険特別会計	国民への給付	37,836	35,644	34,377	33,217
	人件費	893	910	897	881
	経費その他	2,487	2,398	2,365	2,441
	補助金・委託費等	6,321	5,474	4,747	4,215
	重複(繰入繰出)	38,629	37,369	36,821	36,986
	予備費	714	1,790	2,041	1,771
	計	86,880	83,585	81,248	79,511
特別会計	727,929	720,557	725,857	738,404	
一般会計 特別会計 単純合計	918,666	901,673	914,148	934,893	
重複・予備費	335,030	316,277	320,111	324,934	
連結社会保障費(除重複・予備費)	583,636	585,396	594,037	609,959	